

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
新潟ビジネス専門学校		昭和53年12月22日	学校長 渡辺敏彦		〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131																				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																				
学校法人新潟総合学院		平成7年3月24日	理事長 池田祥護		〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																				
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
商業実務	商業実務専門課程	調剤薬局事務学科			平成25年文部科学省告示第六号	—																			
学科の目的	本学科は、医療事務員の中でも特に調剤薬局事務員の育成を主目的とする。そのため医療事務や調剤薬局事務の業務について必要な知識と医療分野で使用されるコンピュータの操作技術を身に付けるだけでなく、薬学検定の学習を通して、薬学に通じた調剤薬局事務員を目指す。また、調剤薬局実習を経験することで現場に対する理解と豊かな人間性、協調性を身に付ける。																								
認定年月日	平成28年2月19日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験																		
	昼間	1748時間		1015時間	241時間	492時間	0時間																		
生徒総定員	生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
	40人		30人	0人	5人	7人	12人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の10分の8に達していないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。																				
長期休み	■夏季:7月27日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■春季:3月19日～4月14日			卒業・進級条件	卒業条件 ①卒業年度の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ①1年次の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③進級に必要なCFPポイントの取得																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①本人への電話・SNS等での連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問			課外活動	■課外活動の種類 明和義人祭への参加 にいがた総踊りへの参加 各種ボランティアへの参加 ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 医療機関(病院、クリニック、調剤薬局、歯科医院他)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬学検定1級</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>調剤事務管理士技能認定試験</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>電子カルテ実技検定試験</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>医療事務管理士技能認定試験</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	薬学検定1級	③	7人	5人	調剤事務管理士技能認定試験	③	9人	9人	電子カルテ実技検定試験	③	9人	7人	医療事務管理士技能認定試験	③	6人	6人	<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																						
薬学検定1級	③	7人	5人																						
調剤事務管理士技能認定試験	③	9人	9人																						
電子カルテ実技検定試験	③	9人	7人																						
医療事務管理士技能認定試験	③	6人	6人																						
中途退学の現状	■中途退学者 0 名			■中途退率 0 %																					
	平成28年4月1日時点において、在学者30名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者30名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 学費分納制度、奨学金制度の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握																								
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 【NSGカレッジリーグ無利子奨学金制度】 就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学金制度。貸与額は、年間300,000円(新卒者)、年間420,000円(既卒者)。 【NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学金制度】 母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子奨学金制度。貸与額は、入学時手続金485,000円～585,000円。※学科により異なる ※その他にもNSGカレッジリーグSR制度、NSGカレッジリーグ学費奨学融資、NSGカレッジリーグ災害奨学融資制度等あり</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																								
当該学科のホームページURL	http://www.nbc.ac.jp/																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
調剤薬局事務学科では、各種医療機関の中でも特に調剤薬局事務員の育成を目的としている。近年の医薬分業の進展等により、薬局を取り巻く環境は大きく変化している。薬局は最適な薬物療法を提供する医療の担い手として、各種医療機関と連携してチーム医療として取り組むことや、在宅医療・セルフメディケーションの推進により、薬局内外に関わらないコミュニケーション能力をもつ職員が必要とされている。また、従来どおりの保険請求を行うためのレセプト作成など事務的な業務に加え、正確で豊富な薬学知識も必要とされてきている。こうした社会的役割や調剤薬局職員に要求される資質、患者応対に関わる接遇マナーなど、校内における授業と共に企業等との連携を通じ、即戦力となる調剤薬局事務員の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。
④授業・実習を依頼する企業の方を教育課程編成委員に任命する。
⑤教育課程編成委員は直接的ないしは間接に学生の指導監督する立場とする。
⑥指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年10月20日現在			
名前	所属	任期	種別
石本 良之	医療秘書教育全国協議会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
田中 正紀	株式会社 技能認定振興協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
遠田 孝之	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
榎 祐香	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
木了 礼子	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(開催日時)
第1回 平成28年9月12日 13:00～15:00
第2回 平成28年12月17日(土) 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
第1回の教育課程編成委員会において調剤薬局事務学科の人材育成方針、教育カリキュラムを提示した後、H28年度の産学連携実習の実施振り返りを行った。薬の充填やOTC医薬品の検品など実習でしか学べない実務的な学習を行った。実際の業務を知り、体験することでこれまでの学習の確認と職業理解を深めた。平成29年度カリキュラムについては調剤コンピュータ実習にて、入力速度を上げるようにとの意見から、H28年度の12時間からH29年度は30時間に増やし実施している。また、公費については、テキストではなく、できる限り関連申請書等の見本を提示しながら学べるのと良いとの意見から、実施。申請書記入もを行っている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
薬局は最適な薬物療法を提供する医療の担い手として、薬局内外に関わらないコミュニケーション能力をもつ職員が必要とされている。こうした社会的役割や調剤薬局職員に要求される資質、患者応対に関わる接遇マナーなど、企業等との連携を通じ、即戦力となる調剤薬局事務員の育成を目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
調剤薬局の日常業務を把握することや患者様対応を身につける為に現場実習を行う。企業担当者と協議を行った上で実習内容を決定し実施している。学生は日々の実施内容や反省点等を日誌に記載し、担当者から指導を受ける。実習終了後は最終評価を記入していただき、これを成績評価に反映する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
調剤薬局実習	新潟市内の調剤薬局二社に連携を依頼し、10日間にわたる現場実習を実施。実際の業務を知り、体験することでこれまでの学習の確認と職業理解を深める。	株式会社 ダイテク 株式会社 市民調剤薬局

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
①本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。
②担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。

(2)研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等
・医療秘書教育全国協議会主催の各種研修
・日本医療保険事務協会主催の各種研修等
②指導力の修得・向上のための研修等
・実践行動学インストラクター研修【モチベーション向上】
・全国専修学校教育研究会主催の研修
・教務研究会等

- (3) 研修等の計画
- ① 専攻分野における実務に関する研修等
- ・医療秘書教育全国協議会主催の各種研修
 - ・日本医療保険事務協会主催の各種研修等
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
- ・全国専修学校教育研究会主催の研修
 - ・教員研究会等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・教育活動等の情報公開として、LINE@やYouTubeといったSNS、動画を用いて積極的に情報発信をしている点は評価ができる。一方で教職員の負担も増えているという課題についてどのように取り組んでいるのかという指摘があった。日常業務とのバランスを取りつつ、労務管理上の規定を定めて継続して取り組んでいるとの報告を行った。

・継続した求人開拓と卒業生との継続した関わりを保つ方策として、企業採用担当者とそこで働く卒業生を招聘し、1年生の就職活動前に懇談会を開催する旨の提案を受けた。計画を整え、実行に向けて取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年10月20日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (税理士)
加藤 竜司	株式会社 新宣	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (サービス業・イベント業)
佐藤 洋彰	株式会社 フュージョンズ	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員 (小売業・サービス業)
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	平成29年9月1日～平成31年8月31日(2年)	企業等委員 (医師)

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <http://www.nbc.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.nbc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程医療秘書・事務学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			パソコン実践 Ⅰ	Wordの操作技能を学ぶ	1 通	63			○	○			○		
○			医療保険事務	医療事務管理士試験に出題される知識について学ぶ	1 前	249		○			○		○		
○			病院管理	病院の定義や医療サービスの重要性を学ぶ	1 後	69		○			○		○		
○			解剖生理学	人体を構成する要素について知識を身に付ける	1 後	44		○			○			○	
○			異文化研究	異文化について学ぶ	1 後	58			○		○	○	○		
○			基礎演習Ⅰ	入社試験に出題される常識・国語・数学などを学ぶ	1 通	26			○		○		○		
○			就職実務Ⅰ (実践行動学 含む)	入社試験に必要な履歴書、面接対策 誤った思い込みや良くない口ぐせなど、目的の達成 を阻害する要因も含めて、適切な心のあり方とはど のようなものであるかを演習を通して確認してい く。	1 通	47		○	△		○		○		
○			接遇実習	患者対応について実習を通して対応方法を 学ぶ	1 通	40					○	○		○	
○			課外研修活動 Ⅰ	課外研修を通して、協調性・感受性を磨く	1 通	45					○		○	○	
○			医療秘書実務	医療秘書の実務を学ぶ	1 後	20		○			○		○		
○			医療関連法規	医療関連法規について学ぶ	1 後	33		○			○		○		
○			レセプト対策	医療秘書検定に出題されるレセプト演習を 行う	1 後	30			○		平成 25 年		○		

○		薬学2級対策 演習	薬学検定2級対策で学んだ知識を問題演習を通して身に付ける	2 後	26				○		○		○		
○		登録販売者対 策	登録販売者試験の範囲を講義形式で学ぶ	2 前	179			○			○		○		
○		電卓Ⅱ	電卓の技術を復習する	2 後	18				○		○		○		
○		パソコン実践 Ⅲ	パワーポイントの基礎を学びプレゼンテーションを実施する	2 後	36						○	○		○	
○		調剤薬局実習	調剤薬局現場での実習を通して、これまでの学習の確認と職業理解を深める	2 後	80						○		○		○
○		卒業研究	医療秘書学会に向けての研究成果を発表する	2 前	26				○				○		
合計			33科目	1748単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上 ②成績評価が全科目C評価以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの習得 ⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	18週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。